



平成24年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月14日

上場会社名 株式会社 インターアクション

上場取引所 東

コード番号 7725 URL <http://www.inter-action.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木地 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 中瀧 明男

TEL 045-788-8373

四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第1四半期の連結業績(平成23年6月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第1四半期	128	△26.2	△23	—	△25	—	△26	—
23年5月期第1四半期	173	81.7	△32	—	△39	—	△21	—

(注) 包括利益 24年5月期第1四半期 △26百万円 (—%) 23年5月期第1四半期 △23百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第1四半期	△360.60	—
23年5月期第1四半期	△357.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年5月期第1四半期	1,241	517	41.5
23年5月期	1,403	544	38.6

(参考) 自己資本 24年5月期第1四半期 515百万円 23年5月期 542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年5月期	—	—	—	—	—
24年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	659	144.1	90	—	100	—	99	—	1,366.61
通期	1,063	69.5	21	—	41	—	39	—	548.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年5月期1Q	76,361 株	23年5月期	76,361 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年5月期1Q	3,756 株	23年5月期	3,756 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年5月期1Q	72,605 株	23年5月期1Q	60,420 株
----------	----------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による落ち込みからは回復しつつあるものの、欧州諸国の財政問題や円高の進行などを受け、先行き不透明な状況が続いております。当社グループの主要取引先である半導体メーカーにおいても、一部の顧客で設備投資の先送りや発注の抑制などの動きが見られました。このような状況の中、当社グループは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置の実績につきましては、回復ペースが鈍化いたしました。太陽光発電関連製品につきましては、販売チャネルの拡大による売上高貢献の実現に努めるとともに、平成23年6月にはソーラーファーム事業の運営会社としておひさま農場株式会社を設立いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は128百万円（前年同四半期の売上高173百万円に比し、26.2%の減少）となりました。

売上原価には、たな卸資産評価損として6百万円（前年同四半期のたな卸資産評価損19百万円に対し、12百万円の損失減少）を計上しております。販売費及び一般管理費は89百万円（前年同四半期の販売費及び一般管理費95百万円に対し、5百万円の費用減少）となりました。

営業損失は23百万円（前年同四半期の営業損失32百万円に対し、9百万円の損失減少）、貸与資産賃貸料及び支払利息等を加減した経常損失は25百万円（前年同四半期の経常損失39百万円に対し、13百万円の損失減少）、四半期純損失は26百万円（前年同四半期の四半期純損失21百万円に対し、4百万円の損失増加）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

（光源装置）

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては、半導体メーカーの稼働率改善を受けメンテナンスサービスが堅調に推移する一方、生産設備の増強を伴う光源装置本体への受注は、緩やかな回復傾向となっております。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は121百万円（前年同四半期の売上高152百万円に比し、20.4%の減少）、営業利益は61百万円（前年同四半期の営業利益58百万円に対し、2百万円の利益増加）となりました。

（太陽光発電関連製品）

太陽光発電関連製品につきましては、連結子会社である株式会社B I Jにおいて住宅用製品の切り替えを進めていることから、売上高の拡大は頭打ちとなりました。連結子会社であるおひさま農場株式会社におきましては、平成23年7月より順次実証実験を開始しておりますが、余剰電力買取制度に基づく売電収入は少額に留まりました。また、当社では、フィジー諸島共和国をはじめとする大洋州諸島地域でのクリーンエネルギー事業に対する展開協力を引き続き推進しております。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は5百万円（前年同四半期の売上高19百万円に比し、70.7%の減少）、営業損失は11百万円（前年同四半期の営業損失7百万円に対し、3百万円の損失増加）となりました。

（その他）

当第1四半期連結累計期間における画像検査装置の外部顧客に対する売上高は1百万円（前年同四半期の売上高1百万円）、営業利益は0.4百万円（前年同四半期の営業利益0.8百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ161百万円減少し、1,241百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ164百万円減少し、731百万円となりました。これは、仕掛品が76百万円増加したものの、社債償還と借入金返済により現金及び預金が増加したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、510百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ134百万円減少し、724百万円となりました。これは、社債及び借入金の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、517百万円となりました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におきましては、連結経営成績については概ね計画通り推移していることから、現時点におきましては、平成23年7月15日に発表いたしました業績予想について第2四半期連結累計期間、通期ともに変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失23百万円、経常損失25百万円及び四半期純損失26百万円となっております。これにより、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

この状況を解消するため、当社グループは、以下の施策を継続して実施してまいります。

- ① 緩やかな回復傾向にある光源装置への需要を確実に取り込むとともに、提携先を確保し取り扱い製品の範囲を拡げた太陽光発電関連製品については、販売チャネルの拡大による売上高貢献の実現に努めております。
- ② 大幅な固定費削減を実施してきており、需要回復期においては高収益の獲得が可能な組織体制を構築してまいりましたが、当連結会計年度においても最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、需要の取り込みを図る活動を継続してまいります。
- ③ 財務基盤の強化と健全化のため、平成21年10月21日の取締役会決議に基づき第三者割当による新株予約権を発行し、その一部行使により前連結会計年度末までに株主資本が301百万円増加いたしました。引き続き間接金融、直接金融の両面から最適な資金調達の実現に努めてまいります。
- ④ 取引先金融機関に対しては、今後の事業展開の理解を得るとともに、利益計画等の内容の進捗状況を説明し、全取引銀行との間で借入金の返済期限を延長する条件変更契約若しくは借換えの手続きが完了しております。

上記の施策を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

従いまして、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 5 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	615,203	375,267
受取手形及び売掛金	75,424	72,703
商品及び製品	60,887	52,581
仕掛品	74,135	150,525
原材料及び貯蔵品	66,241	69,525
その他	47,670	11,552
貸倒引当金	△44,158	△1,127
流動資産合計	895,404	731,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	241,189	238,065
土地	127,579	127,579
その他（純額）	16,239	22,636
有形固定資産合計	385,007	388,281
無形固定資産		
その他	3,994	3,610
無形固定資産合計	3,994	3,610
投資その他の資産		
投資有価証券	212,256	212,256
その他	139,352	182,981
貸倒引当金	△232,255	△276,163
投資その他の資産合計	119,352	119,074
固定資産合計	508,354	510,965
資産合計	1,403,759	1,241,994
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,237	28,987
短期借入金	40,000	80,000
1年内償還予定の社債	80,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	207,713	180,805
未払法人税等	4,254	1,363
賞与引当金	—	8,511
製品保証引当金	3,365	4,425
その他	67,284	35,402
流動負債合計	430,854	389,497
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	390,133	306,931
退職給付引当金	7,145	7,387
その他	21,511	20,992
固定負債合計	428,789	335,311
負債合計	859,644	724,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 8 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	251, 153	251, 153
資本剰余金	1, 818, 304	1, 818, 304
利益剰余金	△1, 073, 552	△1, 099, 734
自己株式	△448, 798	△448, 798
株主資本合計	547, 107	520, 925
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4, 642	△5, 390
その他の包括利益累計額合計	△4, 642	△5, 390
新株予約権	1, 650	1, 650
純資産合計	544, 114	517, 185
負債純資産合計	1, 403, 759	1, 241, 994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	173,920	128,324
売上原価	110,836	62,030
売上総利益	63,083	66,293
販売費及び一般管理費	95,478	89,675
営業損失(△)	△32,395	△23,382
営業外収益		
受取利息	543	555
受取配当金	0	1
貸与資産賃貸料	2,110	10,487
その他	4,018	1,294
営業外収益合計	6,673	12,338
営業外費用		
支払利息	4,248	3,480
為替差損	3,411	936
貸倒引当金繰入額	3,399	—
貸与資産諸費用	216	3,641
その他	2,502	6,512
営業外費用合計	13,778	14,571
経常損失(△)	△39,500	△25,615
特別利益		
製品保証引当金戻入額	6,970	—
貸倒引当金戻入額	11,467	—
特別利益合計	18,438	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△21,062	△25,615
法人税、住民税及び事業税	539	565
法人税等合計	539	565
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△21,602	△26,181
四半期純損失(△)	△21,602	△26,181

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△21,602	△26,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106	—
為替換算調整勘定	△2,236	△747
その他の包括利益合計	△2,343	△747
四半期包括利益	△23,945	△26,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,945	△26,929
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

(自己新株予約権の処分)

当社は平成23年9月9日開催の取締役会において、第三者割当による自己新株予約権(平成21年11月6日に発行され、平成22年1月7日に当社が取得し保有している第5回新株予約権、以下、「本新株予約権」といいます。)の処分について決議いたしました。処分の概要は、以下のとおりであります。

今回の自己新株予約権の処分は、第1回の処分において20個、第2回以降の処分において480個、合計500個を予定しておりますが、第2回以降の処分については、処分先による買取期日及び買い取られる新株予約権数によっては、本新株予約権の行使期間が終了する平成23年11月5日までに一部又は全部の買取がなされない場合があります。

処分の回数が複数回に分かれている理由は、処分価額の合計が40,000千円と多額になるため、処分先より資金負担及び投資リスク等の観点から複数回での処分を要請され、当社が受け容れたものであります。

(1) 第1回の処分

①	処分期日	平成23年9月9日
②	処分新株予約権数	20個
③	処分価額	総額1,600千円(新株予約権1個につき80,000円)
④	当該処分による 潜在株式数	400株
⑤	資金調達の額 (新株予約権の行使に際して出資される財産の額)	資金調達の額 11,212千円 (内訳) 新株予約権処分価額分: 1,600千円 新株予約権行使価額分: 9,612千円 (発行諸費用概算額控除後の差引手取概算額: 6,212千円)
⑥	行使価額	24,030円
⑦	行使期間	平成23年9月9日から平成23年11月5日まで (本新株予約権発行時の当初の行使期間: 平成21年11月6日から平成23年11月5日まで)
⑧	募集又は処分方法(処分先含む。)	マッコーリー・バンク・リミテッド(以下「マッコーリー銀行」といいます。)を処分先とする第三者割当方式
⑨	その他処分自己新株予約権に関して投資判断上重要又は必要な事項	i) 新株予約権の取得 当社は、20取引日前までの事前通知により、残存する本新株予約権の全部又は一部を、1個につき1個当たりの当初発行価額である2,319円で取得することができます。 ii) 株式の貸借 当社の特別利害関係者(企業内容等の開示に関する内閣府令第1条第1項第31号イに定義されます。)と処分先との間で株式貸借契約はありません。 iii) 処分後の自己新株予約権 今回の処分新株予約権数 20個 (400株) 処分後の当社が所有する 自己新株予約権数 1,435個 (28,700株)

(2) 第2回以降の処分

①	処分期日	先行する回で処分された本新株予約権の最後の行使日から10取引日以内とする。
②	処分新株予約権数	各回10個以上(残数が10個未満の場合はその残数全て)とし、合計480個。
③	処分価額	各回800千円以上(残数が10個未満の場合はその残数に1個当たりの処分価額を乗じた金額)、合計38,400千円(新株予約権1個につき80,000円)
④	当該処分による潜在株式数	各回200株以上(残数が10個未満の場合はその残数に1個当たり20株を乗じた株数)、合計9,600株
⑤	資金調達の額 (新株予約権の行使に際して出資される財産の額)	資金調達の額 269,088千円 (内訳) 新株予約権処分価額分: 38,400千円 新株予約権行使価額分: 230,688千円 (発行諸費用概算額控除後の差引手取概算額: 257,088千円)
⑥	行使価額	24,030円
⑦	行使期間	先行する回で処分された本新株予約権の最後の行使日から10取引日以内の日から平成23年11月5日まで (本新株予約権発行時の当初の行使期間: 平成21年11月6日から平成23年11月5日まで)
⑧	募集又は処分方法(処分先含む。)	マッコーリー銀行を処分先とする第三者割当方式
⑨	その他処分自己新株予約権に関して投資判断上重要又は必要な事項	i) 新株予約権の取得 当社は、20取引日前までの事前通知により、残存する本新株予約権の全部又は一部を、1個につき1個当たりの当初発行価額である2,319円で取得することができます。 ii) 株式の貸借 当社の特別利害関係者(企業内容等の開示に関する内閣府令第1条第1項第31号イに定義されます。)と処分先との間で株式貸借契約はありません。 iii) 処分後の自己新株予約権 今回の処分新株予約権数 480個 (9,600株) 処分後の当社が所有する自己新株予約権数 955個 (19,100株)

また、各回の買取以前の10取引日のいずれかの日において、当社株式の安値が29,000円を下回った場合又は1日当たりの売買代金が35,000千円を下回った場合には、処分先の買取義務は停止します。停止した義務は、停止日以後の10取引日連続して、当社株式の安値がすべて29,000円以上であり、かつ、当社株式の1日当たりの売買代金がすべて35,000千円以上であることを条件に復活するものとし、この場合、買取義務が復活した日から10取引日後の日までを買取期間とします。よって、当社株式の株価又は売買代金が低い水準で推移した場合には、処分先の買取義務が停止し、かつ、停止した買取義務が復活しないことにより、処分先による買取が行なわれない可能性があります。

なお、処分先は、買取義務が停止している間も、その裁量によって、本新株予約権の買取を行うことができます。

上記第1回の処分新株予約権については、平成23年9月1日から平成23年9月30日までに14個権利行使がありました。その概要は次のとおりであります。

- | | |
|--------------------|-----------|
| (1) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 280株 |
| (2) 増加した資本金 | 3,380千円 |
| (3) 増加した資本準備金 | 3,380千円 |

これにより、平成23年9月30日現在の普通株式の発行済株式総数は76,641株、資本金は254,534千円、資本剰余金は1,821,685千円となりました。